

主要事業報告書

令和元年度決算附属書類

大 竹 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

令和2年9月

大竹市長 入山 欣郎

目 次

1	令和元年度重点施策の成果	1
	(1) 大竹を愛する人づくり	2
	(2) 生活基盤が整ったまちづくり	3
	(3) 安全なまちづくり	10
	(4) 安心できるまちづくり	12
	(5) 心にゆとりを感じるまちづくり	20
	(6) 行政・社会の仕組みづくり	22
	《令和元年度生活環境整備実施MAP》	24
2	継続費精算報告書	25
3	令和元年度都市計画事業の内訳	26
4	令和元年度普通建設事業の 事業別決算額の状況（普通会計）	27
5	令和元年度決算不用額の調べ （500万円以上）	32
	《大竹市役所問い合わせ先一覧》	36

1 令和元年度重点施策の成果

「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、次の事業に取り組みました。

(1) 大竹を愛する人づくり

「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということです。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

(3) 安全なまちづくり

「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

(4) 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き活きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

新

令和元年度に新規に行った事業及び建設に着手した事業です。

拡充


制度などが前年度と比較し拡充された事業です。



人口減少の克服と地方創生を実現するため、大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定している、3つの基本目標を達成するための事業には、左の、おおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

まち : 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域を実現する
ひと : 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
しごと : 地域経済を活性化し、安定した雇用創出を実現する

(1) 大竹を愛する人づくり



奨学金貸付事業


決算書 181ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	7,608			13,612	△ 6,004
30年度	6,912			17,143	△ 10,231
元年度	7,152			14,363	△ 7,211

優秀な生徒・学生であって、経済的理由により高校や大学などへの就学が困難な方に対し、学資を貸し付けることで有用な人材を育成しています。平成24年度に定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件に返還免除制度を導入しました。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	4人	新規貸付額	1,776千円
継続貸付者	13人	継続貸付額	5,376千円
返還者	115人	返還額	14,363千円
(うち返還免除者)	37人	返還免除額	5,390千円



子ども相談室運営事業

決算書 181～182ページ
担当 総務学事課


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	4,210				4,210
30年度	4,415				4,415
元年度	8,826				8,826

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】
教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。
(相談件数) 平成29年度 1,095件 (うち電話及びメール相談 704件)
平成30年度 986件 (" " 668件)
令和元年度 1,027件 (" " 788件)

○報酬 7,561千円 (共済費含む)
○その他(需用費等) 1,265千円

※元年度の事業費が増えているのは、他課が支出していた人件費(1人分)を、元年度から本事業分として合算して支出したことが要因です。



学習環境サポート・読書活動推進事業

決算書 184～185, 187ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	18,575			18,575	
30年度	16,364			16,364	
元年度	14,806			14,363	443


通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。
また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

【学習環境サポート】
小・中学校5校に11人の学級支援員を配置
○賃金 13,207千円
○共済費 143千円
○旅費 19千円

【読書活動推進】
小学校、中学校に各1人、計2人を配置
○賃金 1,376千円
○共済費 61千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



中学校教育振興事業 (英語学力向上事業)

決算書 187ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	295				295
30年度	448				448
元年度	506				506

市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しています。平成29年度までは3級以上の検定を対象としていましたが、平成30年度からすべての級を対象としています。

【事業の実施状況】
○役務費 506千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生徒数 (12/1現在)	175人	195人	208人
3級以上 取得者	55人	58人	66人
取得率	31.40%	29.7%	31.7%
広島県平均*	26.40%	29.0%	28.3%
全国平均**	22.00%	23.9%	25.1%

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から



放課後子ども教室事業

決算書 192ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	2,543	1,694			849
30年度	2,769	1,799			970
元年度	2,800	1,691			1,109

放課後や週末に子どもの安全・安心で有意義な居場所を確保し、体験活動やスポーツ・学習の機会を提供します。地域や各団体・学校等と連携し、「放課後子ども教室運営委員会」を設置し、開催しています。

【事業の実施状況】

- 開催教室 テニス、バドミントン、卓球などのスポーツ教室と、将棋などの文化活動や様々な体験活動を行う教室
- 場 所 総合体育館、総合市民会館、栄公民館、玖波公民館、小方小学校、旧小方中学校体育館ほか
- 対 象 市内在住の小学生
- 参加者 延べ4,224人
- 事業費 放課後子ども教室委託料 2,800千円



(2) 生活基盤が整ったまちづくり

ごみ処理場維持管理事業 新

決算書 136ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,611				9,611

プラスチックごみの処理について、ごみ処理経費の削減、資源としての有効活用の観点から、令和元年度から日本製紙株式会社大竹工場に業務委託しました。家庭から排出されるプラスチックごみ（汚れや臭いの付いたもの、硬質のもの、塩化ビニール製品及び事業系のプラスチックごみ等を除きます。）が対象で、事業所内にある自社の固形燃料化設備を利用し、市がリサイクルセンターから搬入したプラスチックごみを破碎・脱水・成形したうえで固形燃料（RPF）を製造し、事業所内のボイラー用燃料として使用されています。

【事業の実施状況】

- ・プラスチックごみの搬出量 488トン
- 廃プラスチック類処理業務委託料 9,611千円



森林環境税関連森林整備事業 新


決算書 147～148ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	1,866				1,866

「ひろしまの森づくり事業」では手入れを行うことのできない、所有者の施業意思のない人工林の整備を行うため、集落背後林地かつ山地災害防止機能・土壌保全機能を有する森林を対象に森林の状況調査を実施しました。また、次年度以降の森林整備を行うため基金を設置し積み立てました。

【事業の実施状況】

- 森林整備事前調査委託料 449千円
- 基金積立 1,417千円



阿多田漁業用施設修築事業 新

決算書 149ページ
担当 産業振興課


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,968	6,645			3,323

※上記事業費には事務費を含みます。

防衛省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、岩国飛行場周辺漁業用施設整備事業として阿多田地区の船揚場・船揚用レール及び巻揚施設の実施設計を行いました。修築工事は令和2年度に実施します。

【事業の実施状況】

- 実施設計委託料 9,790千円
- 事務費 178千円



白石墓地移転事業 拡充

決算書 128～129ページ
担当 環境整備課


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	5,354				5,354
30年度	28,478			27,595	883
元年度	52,532			50,892	1,640

地域防災の観点から、国が白石地区に施工予定の砂防ダムの整備に伴い、計画区域内にある白石墓地を、国の公共補償により(仮称)市営白石墓苑として移転整備します。令和元年度は、用地取得が完了し、墓苑造成工事に着手しました。

【事業の実施状況】

- ・(仮称)市営白石墓苑の整備に関する用地取得業務
- ・(仮称)市営白石墓苑造成工事

- 報酬(共済費含む) 3,673千円
- 工事請負費 47,900千円
- 公有財産購入費 926千円
- その他(委託料等) 33千円



漁港施設維持管理事業 拡充

決算書 150～151ページ
担当 土木課


事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	26,068	10,621	7,400		8,047
30年度	12,093	1,970	2,000		8,123
元年度	29,231	14,750	10,200	3,588	693

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行っています。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
玖波漁港道路	舗装打替工事 L=45m A=240㎡	2,474	136	2,610
阿多田漁港施設	阿多田漁港猪子中道路舗装補修工事 L=162m A=705㎡ 阿多田漁港猪子西浮桟橋補修工事(H30線越分も含む) 係留チェーン等取替 スタッドリングチェーン φ64×42m 第3種2本	25,235	1,386	26,621



大竹駅周辺整備事業 拡充

決算書 166～167ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	35,190	31,908		3,282	
30年度	998				998
元年度	202,873	83,810	61,800	54,509	2,754

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるJR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るとともに、駅周辺の円滑な自動車アクセスと交通拠点・結節点としての機能強化を目的に駅を橋上化し、JR山陽本線で分断されている東西地区を自由通路で結び、東口及び西口広場を一体的に整備・バリアフリー化を実施します。

令和元年度は、鉄道事業者と年度協定を締結し、自由通路の詳細設計や補償工事を実施したほか、駅舎テナントに対し、工事に支障となる物件の補償を行いました。また、既存の駅前広場において、自由通路整備の工事ヤードを確保するための駅前広場仮設ロータリー工事に着手しました。

【事業の実施状況】

- 自由通路等工事委託料 44,872千円
- その他委託料 8,415千円
- 西口広場準備工事(前払い) 3,760千円
- 橋上駅舎化工事(物件補償費) 54,939千円
- 自由通路等工事(物件補償費) 43,881千円
- 周辺整備事業に伴う借家人補償費(2件) 44,154千円
- 事務費 2,852千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	114,919	108,222			6,697
30年度	126,721	121,011			5,710
元年度	228,837	216,020			12,817

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備を進めています。

平成29年度は、大型複合遊具（ロボボファクトリー）や乳幼児向け遊具、大人向けの健康遊具などを設置しました。

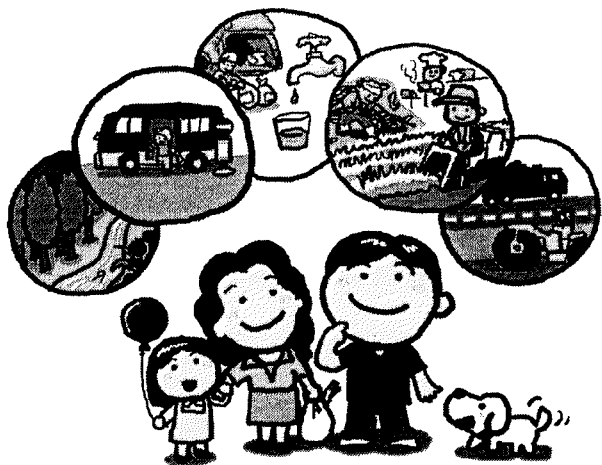
平成30年度は、遊具広場周辺の舗装広場や周回園路、子ども用トイレを完備した公衆トイレを整備しました。

令和元年度は、デイキャンプ施設や展望台等の海辺の広場を整備しました。

【事業の実施状況】

○整備工事（R1-A工区）	26,287千円
○シーサイドゾーン整備工事	137,757千円
○炊事棟外建設工事	38,830千円
○防犯カメラ設置（備品購入費）	2,695千円
○その他整備工事等	5,000千円
○シーサイドゾーン等整備検討業務委託料	6,479千円
○事務費	11,789千円

※一部防衛省再編交付金を充当しました。



事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	73,963	11,588		29,832	32,543
30年度	76,695	13,862		29,925	32,908
元年度	75,086	11,469		32,537	31,080

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】

- 離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
離島航路運営資金預託金 20,000千円
- バスや乗合タクシーにおける利用動向の検証や、こいこいバス10周年・100万人達成記念品（ポケット時刻表など）を作製しました。また、乗合タクシーの利用促進を図るための乗り方DVDを作製しました。
地域公共交通網形成計画事業推進業務委託料 2,000千円
- バス停の待合環境を改善しました。
小規模工事（なかはま保育所停留所、みどり橋停留所） 618千円
- その他
（印刷製本費、報償費、旅費、公共交通活性化基金積立金等） 559千円

《補助金及び負担金》

- 幹線交通（こいこいバス）、支線交通（三ツ石地区乗合タクシー、湯舟のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー）、廃止代替バス（大竹・栗谷線バス、坂上線バス）を運行しました。
公共交通負担金 31,630千円 ※
- 谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
谷和地区タクシー運行補助金 214千円
広原地区タクシー運行補助金 83千円
- 離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
離島航路補助金 19,982千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省再編交付金基金を活用しました。

可燃ごみ広域処理事業

決算書 135~138ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	421,167		420,400		767
30年度	1,562,063		1,405,800		156,263
元年度	635,127		445,500	33,713	155,914

※上記事業費には事務費を含みます。

平成30年度に大中市と廿日市市が共同で廿日市内に整備した廃棄物処理施設での可燃ごみの広域処理を、令和元年度から開始しました。

可燃ごみの広域処理にあたり、本市では、市域から排出される可燃ごみを衛生的に効率よく集積し、運搬するための施設として中継施設を整備しました。

中継施設は、ストックヤードと可燃ごみ中継施設に分かれ、平成30年度に新聞・雑誌等の資源ごみやプラスチックごみを貯留するストックヤードを整備し、令和元年度はごみピットに集積した可燃ごみを大型パッカー車に積み替えるための可燃ごみ中継施設を、ごみ固形燃料施設の一部を改修して整備しました。

【事業の実施状況】

- ・可燃ごみの搬出量 6,704トン
- 中継施設整備工事 465,480千円
- 中継施設整備工事監理業務委託料 16,740千円
- 広域処理事業負担金 79,744千円
- その他(可燃ごみ運搬業務委託料等) 73,163千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書 136~138ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	9,801			9,801	
30年度	8,832			8,832	
元年度	5,171			5,171	

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
- ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
- ・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量に取り組みました。
- ・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
- ・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
- ・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

ひろしまの森づくり事業

決算書 147~148ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	9,536	9,000		30	506
30年度	9,752	9,100		30	622
元年度	9,355	9,324		30	1

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を実施しました。除間伐、植栽体験の開催、放置森林の整備を行いました。

【事業の実施状況】

- 地域資源保全活用事業補助金 3,000千円
- 人工林間伐事業補助金 153千円
- 林業体験活動支援事業補助金 1,500千円
- 里山林整備委託料 3,300千円
- その他(報酬、需用費等) 1,402千円

林道橋りょう長寿命化事業

決算書 148ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	6,059	3,650	2,000		409
30年度	7,764	4,790	2,600		374
元年度	22,893	14,105	7,800		988

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、健全度の低い林道橋りょうの補修・改修を計画的に行っています。令和元年度は小栗林線1号橋の架替工事に着手し、令和2年度に完了予定です。

【事業の実施状況】

		(千円)			
対象橋りょう	事業概要	工事費	事務費	事業費計	
小栗林線1号橋	架替工事 L=14.4m	21,700	1,193	22,893	

決算書 153ページ
担当 産業振興課

産業振興奨励事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	41,325				41,325
30年度	64,983				64,983
元年度	11,980				11,980

産業の振興のため、新たに設備投資等を行った事業所に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○産業振興奨励金

新たに設備投資等を行った事業者に対し、5千万円を上限として固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

【奨励対象】・大企業：増加課税標準額 5億円以上
・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上

【交付年数】・1年のみ 100/100

(単位：千円)

企業・事業所名	29年度	30年度	元年度
医療法人村井内科	888		
三井化学株式会社	13,785		
三菱ケミカル株式会社	10,290		11,980
株式会社川廣	3,650		
株式会社ダイセル	12,712	50,000	
日本紙運輸倉庫株式会社		1,609	
大竹明新化学株式会社		2,453	
株式会社コメリ		10,921	
計	41,325	64,983	11,980

決算書 153ページ
担当 産業振興課

中小企業経営安定支援事業 (中小企業人材育成事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	561				561
30年度	131				131
元年度	93				93

中小企業における人材育成を図るため、中小企業の従業員の技術力向上のための労働安全衛生法に定められた技能講習（計42講習※平成30年度から対象講習を3つ追加しました。）受講料の半額を助成する事業を実施しました。

【受講実績 5事業所 7人】

○玉掛け技能講習1人 ○酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習1人 ○フォークリフト運転技能講習2人 ○特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習1人 ○床上操作式クレーン運転技能講習1人 ○衛生推進者養成講習1人

決算書 153ページ
担当 産業振興課

商店街等振興奨励事業 (商業者連携チャレンジ事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	700				700
30年度	585				585
元年度	616				616

商業活性化のため、市内の店舗で事業を営む商業者3人以上で構成されたグループが提案し、実施する事業に対して助成金（上限額：25万円）を交付する「商業者連携チャレンジ事業」を実施しました。

【事業名：グループ名】

○菊芋研究会事業：菊芋研究グループ（250千円）

菊芋研究で有名な佐賀大学の機能性農産物キクイモ研究所の松本雄一所長を招き、菊芋の研究成果の紹介や菊芋の栽培・商品化への助言を受けました。また、菊芋の普及のために、モニターによる体験発表会の開催や菊芋商品の試供品の配布、菊芋を使ったアイデアレシピ集の作成をしました。

○店舗訪問スタンプラリー（御商印集め）：商業懇話会IFG（231千円）

小規模店が連携して、認知度を高め販売促進につなげることを目的として、スタンプラリー（8店舗参加）を開催しました。お店の存在や取り扱う商品などを知ってもらう機会になり、お店の知名度向上に十分な効果がありました。【開催期間：11月15日～12月13日・有効応募者数：70人】

○こども起業プロジェクト事業：イノベーターズ育成はぐくみ（135千円）

空き店舗を活用し、放課後の子どもの居場所とするとともに、子どもたちに起業体験（玖波公民館まつり等での出版販売）を実施しました。（参加者数延べ139人）

決算書 154ページ
担当 産業振興課

観光宣伝等事業（三倉岳県立自然公園整備事業） (県営事業負担金)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	4,533				4,533
元年度	3,062				3,062

三倉岳県立自然公園整備事業は、県が「自然公園における休憩所やトイレ等の維持管理方針」に基づき実施する公園内のトイレを集約化する事業で、市は、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

対象	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
三倉岳県立自然公園	トイレ改築工事及び周辺整備工事	30,634	1/10	3,062

橋りょう長寿命化事業

決算書 159ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	111,945	49,766	34,700	6,239	21,240
30年度	29,496	15,484	10,000		4,012
元年度	2,813	1,545			1,268

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象橋りょう等	事業概要	委託料	事務費	事業費計
大竹港線1号橋外2橋及び玖波隧道	橋りょう定期点検 対象155橋の内3橋を実施 トンネル定期点検 玖波隧道の点検を実施	2,813	0	2,813

道路・橋りょう維持事業

決算書 159～160ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	26,747		24,000		2,747
元年度	29,058		26,100		2,958

※上記事業費には事務費を含みます。

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し必要な対策を行いました。

【事業の実施状況】

対象	事業概要	工事費	事務費	事業費計
木野線	舗装補修工事 L=262m A=1,350㎡	4,387	241	29,058
東栄中市線・北栄5号線	舗装補修工事 L=171m A=1,040㎡	8,855	487	
玖波29号線	舗装補修工事 L=600m A=1,354㎡ オーバーレイ A=2,470㎡	14,302	786	

道路・橋りょう新設, 改良事業

決算書 160～161ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	36,182	22,824	11,900		1,458
30年度	146,646	38,630	89,400		18,616
元年度	17,818	5,951	4,300		7,567

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和元年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

【事業の実施状況】 (千円)

事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
青木踏切改良 (測量・工事費負担金)	軌道内道路整備 L=15.4m	10,820	72	10,892
東栄中市線道路側溝改良	道路拡幅と歩道整備 用地買収 17.44㎡	1,005	0	1,005
大竹警察署東詰交差点改良	信号機移設一式 歩車道境界ブロック設置 L=27.9m 歩道舗装 A=50.0㎡	3,997	219	4,216
岩国大竹道路建設に伴う市道改良	道路側溝の整備 工事延長 L=27m	1,617	88	1,705

県道等整備事業 (県営事業負担金)

決算書 161ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	11,747		10,500		1,247
30年度	2,431		2,100		331
元年度	2,007		1,800	207	

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
栗谷河津原線	栗谷	○道路詳細設計	1,000	1/10	100
大竹湯来線	松ヶ原 玖波	○道路改良工事 ○測量設計	19,065	1/10	1,907

港湾施設の修築・改良事業 (県営事業負担金)

決算書 164ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	14,893		12,000	300	2,593
30年度	9,747		8,300		1,447
元年度	9,636		5,800	319	3,517

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○海岸保全事業護岸工事 L=173m ○排水機場修繕工事	65,693	1/10	6,569
	東栄	○外灯照明設置、階段工等	9,200	1/3	3,067

住宅改修等補助事業

決算書 169ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	2,511	1,146		1,365	
30年度	1,953	893		1,060	
元年度	1,986	895		1,091	

平成28年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助します。

- ①耐震診断 補助対象の2/3(上限3万円)を補助
 - ②耐震改修 補助対象の1/2(上限40万円)を補助
 - ③耐震シェルター等 補助対象の1/2(上限12.5万円)を補助
- 市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助します。
- ①住宅リフォーム 補助対象の1/10(上限20万円)を補助
 - ②耐震リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助
 - ③空き家リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助
- 国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、建築物及び市民の安全を守ることを目的として、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助します。補助対象の23%(上限75.9万円)を補助します。市が認定した危険な空家等について、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家等の除却に要する費用の一部を補助します。補助対象の1/3(上限30万円)を補助します。

【事業の実施状況】

- 補助金(耐震診断) 30千円(補助件数:1件)
- 補助金(リフォーム) 1,956千円(補助件数:18件)

小島污水中継ポンプ場(合流) 機械電気設備改築更新事業

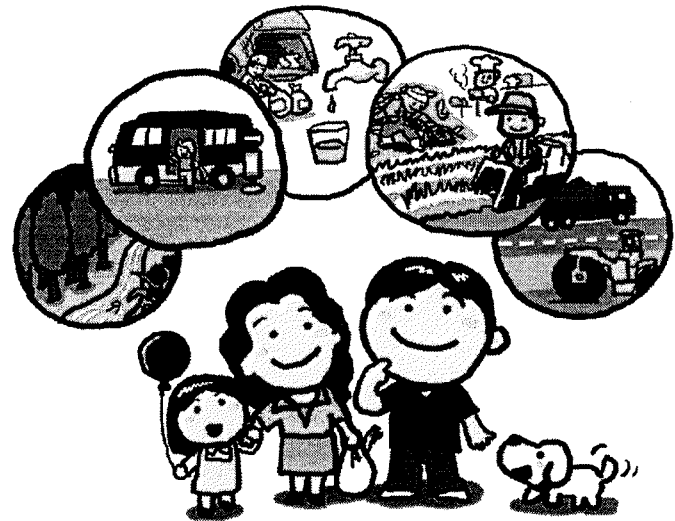
公共下水道事業会計決算書 97ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	60,000	30,000	30,000		
元年度	226,861	106,616	120,100		145

【事業の実施状況】

大竹市下水道長寿命化計画により、老朽化によって健全度の低下したポンプ及びその周辺機器を更新しました。設備の製作及び現場据付に期間を要するため、平成30年度から令和元年度にかけて実施しました。

改築更新対象：合流ポンプ1号～4号及び関連設備



(3) 安全なまちづくり

消防力強化事業 (大型化学消防ポンプ自動車整備事業)

決算書 173ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	96,074		95,800		274

隊員の安全性を重視した消防力強化策として、平成4年式の大化学消防ポンプ自動車を遠隔で放水コントロールできる「電動放水銃」及び「電動ノズル」を装備した最新鋭の車両に更新整備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費 96,074千円
仕 様 等 大型化学消防ポンプ自動車(大I型)、電動放水銃(毎分3,100ℓ)及び電動ノズル・自衛噴霧装置・ホースカー・安全運転支援システム装備、水槽(1,500ℓ)、薬液槽(1,800ℓ)
- シャーシ型式等 10トン車級消防専用ダブルキャブ、2WD、AT

消防団資機材整備事業 (積載車・小型動力ポンプ・発電機・防火衣整備事業)

決算書 174~175ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,032	1,541	7,300		191

消防団積載車を第11分団第1部(栗谷地区)に、小型動力ポンプを第7分団第1部(防塵地区)に、防火衣19着を第8分団(阿多田地区)と第11分団(栗谷地区)に更新整備するとともに、災害に備えるため発電機を各分団の屯所に追加整備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費 消防団積載車 5,699千円
小型動力ポンプ 1,749千円
発 電 機 968千円
- 需 用 費 防 火 衣 616千円

防災情報等啓発促進事業 (防災情報伝達強化事業)

決算書 176~177ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	20,666		15,000		5,666

※上記事業費には事務費を含みます。

市内で防災行政無線の放送が聞こえづらかった地区、あるいは防災拠点となる施設を中心に、防災行政無線のスピーカーを高性能タイプへ交換しました。また、土砂災害特別警戒区域内に居住する要配慮世帯で希望があった世帯へ、防災行政無線の戸別受信機を設置しました。

【事業の実施状況】

- スピーカー交換数 11ヶ所
- 戸別受信機新規設置件数 34件
- 工事請負費 防災無線スピーカー改良工事 14,256千円
戸別受信機設置工事 4,719千円
- 備品購入費 戸別受信機 638千円
- 事務費 1,053千円

本庁舎耐震改修事業

決算書 87~89ページ
担当 総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	93,523		93,400		123
元年度	225,413		223,000	1,411	1,002

※上記事業費には事務費を含みます。

築後約40年が経過し、耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確保するために、耐震改修及び非常用電源設備等の更新を行います。平成29年度から平成30年度にかけて設計を行い、平成30年3月から令和2年11月にかけて耐震改修工事を実施します。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 218,898千円
- 設計等委託料 495千円
- 事務費 6,020千円
- 工事概要
構造体 耐震スリット施工、棟間隙間確保
建築非構造部材 防火設備改修、障害者対応改修、屋上防水改修、外壁改修等
建築設備 非常用電源設備改修、空調設備改修、給排水設備改修、電気設備改修

河川・水路改良保全事業

拡充

決算書 163ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	28,471		13,200		15,271
30年度	11,604				11,604
元年度	14,770				14,770

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上による、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修などを行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

河川・水路名等	事業概要	工事費	事務費	事業費計
大谷川他4河川	河川浚渫等	5,000	275	5,275
その他水路等	水路補修等	9,000	495	9,495
計		14,000	770	14,770



自主防災組織育成指導事業

拡充

決算書 175~177ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	457	11			446
元年度	1,160	22		600	538

地域防災活動の担手を養成するため、防災リーダー育成研修とステップアップ研修を実施しました。また、新しく自主防災組織を設立したり防災訓練を行う団体に対して、活動資金の一部を助成しました。宝くじの社会貢献広報事業（地域防災組織育成助成事業）を活用し、地域防災組織が行う備品の整備に対して助成しました。

【事業の実施状況】

- 活動資金交付数 11件
- 活動等実績
⇒自主防災組織育成研修会、避難訓練、土嚢作成訓練、炊出し訓練等
- 報償費 116千円 ○役務費 27千円
- 需用費 212千円 ○自主防災組織助成金 805千円

消費生活相談事業

決算書 151~152ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	2,718	1,679			1,039
30年度	2,432	1,258			1,174
元年度	2,502	1,252			1,250

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

令和元年度は、昨年度に引き続き迷惑電話防止装置（トピラフォン）モニター事業を行い、架空請求等の詐欺の未然防止に努めました。

○相談業務

場所 大竹市小方一丁目11番1号（大竹市役所産業振興課内）
受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時

○啓発活動

- ①出前講座【高齢者支援ネットワーク会議（ケアマネジャー）、自治会連合会女性部会】
- ②イベント啓発【コイ・こいフェスティバルで啓発ブースを設置】
- ③広報紙に消費生活に関する記事を掲載
- ④チラシ・啓発用グッズの配布
- ⑤コミュニティバスのバス停ベンチに広告を掲載
- 相談員報酬 996千円
- 迷惑電話防止装置設置業務委託料 416千円
- その他（需用費・役務費等） 1,090千円

○年度別相談件数

(件)

種別	29年度	30年度	元年度
架空請求	60	31	13
多重債務	1	0	0
訪問販売	5	8	9
電話勧誘	5	7	7
マルチ商法	3	0	1
通信販売	12	18	17
その他	22	13	34
合計	108	77	81

急傾斜地崩壊対策事業

決算書 163ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	12,352	6,000	6,300		52
30年度	16,839	8,000	8,800		39
元年度	21,957	10,000	11,900		57

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置等の斜面崩壊防止対策工事を実施しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
29年度	木野2丁目A地区	32.0	12,022	330	12,352
30年度	木野2丁目A地区	14.6	16,389	450	16,839
元年度	木野2丁目A地区	14.6	20,813	1,144	21,957

急傾斜地崩壊対策事業 (県営事業負担金)

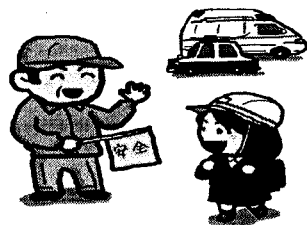
決算書 163ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	4,044		3,400	365	279
30年度	3,631		3,200	182	249
元年度	2,615		2,400	78	137

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	○法枠工 A=1,200㎡	21,425	1/20	1,071
立戸	○法枠工 A=400㎡	30,871	1/20	1,544



(4) 安心できるまちづくり

市立保育所等整備事業

決算書
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	0				

市役所本庁舎敷地内になかほま保育所と立戸保育所を統合移転し、子育て支援センター(どんぐりHOUSE)を移転するほか、乳幼児健診等の母子保健事業も実施できる施設として整備を進めています。令和2年度中に設計を完了し、令和2年度から令和3年度にかけて建設工事を実施します。(令和元年度中の支出はありません。)

【事業の実施状況】

- 設計等委託契約額 23,760千円(令和元年度予算7,128千円を令和2年度に繰越)
- 設計期間 平成31年2月~令和2年7月

地域福祉担い手育成事業

決算書 106~107ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	1,407	577			830
30年度	3,384	1,557		270	1,557
元年度	11,893	8,919			2,974

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。地域福祉ニーズの把握と、必要な地域サービスの創出・推進及びその担い手育成を検討し、地域福祉推進のボランティア団体を育成しています。

- 地域福祉ニーズを把握する事業
⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
- 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進をする事業
⇒地域サービス及び担い手育成のための会議
見守り活動等に活用するための要援護者マップの作成
- 地域におけるインフォーマル活動の活性化の事業
⇒地域福祉担い手育成講演会、個別学習会等の開催(大竹市社会福祉協議会へ事業委託)

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
29年度	32.0%	1回	2地区	4団体	3回	43回
30年度	37.5%	1回	6地区	6団体	6回	46回
元年度	36.3%	1回	11地区	6団体	8回	63回

- 地域力強化推進事業委託料 11,000千円
- その他(需用費等) 893千円

高齢者離島対策事業 (介護サービス利用支援事業)

拡充

決算書

111ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	304			241	63
30年度	175			175	
元年度	222			222	

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度から、利用者だけでなく利用者に付き添う介助人(原則1名)も助成の対象としました。

【事業の実施状況】

単位：人(延人数)
※元年度の下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所(生)活・療養	合計
29年度	45					45		52		117	28	287
30年度						27		28		116	22	193
元年度						28		48		115	21	212
										25	13	38

私立保育所等委託事業 (私立保育所等整備事業)

拡充

決算書

119ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,056	1,371			685
元年度	65,934	38,696		23,202	4,036

国の整備交付金を活用し、玖波保育所の耐震改修工事とひまわりさかえこども園の園舎改築・大規模修繕工事に対して補助金を交付しました。

【事業の実施状況】

施設名	玖波保育所	ひまわりさかえこども園
事業名	耐震改修事業	改築・大規模修繕事業
事業期間	平成30年度～令和元年度	令和元年度～令和2年度
総事業費	23,327千円(H30:2,743千円, R1:20,584千円)	530,901千円(R1:79,620千円, R2:451,281千円)
市補助総額	17,494千円(H30:2,056千円, R1:15,438千円)	312,201千円(R1:50,496千円, R2:261,705千円)

予防接種推進事業

拡充

決算書

126～127ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	65,253				65,253
30年度	66,764				66,764
元年度	67,032	2,255			64,777

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

(件)

	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン
29年度	742	151	16	372	863	169	2
30年度	745	200	2	407	889	199	1
元年度	651	171	0	360	845	149	3

・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、公費負担による接種は可能ですが、国の通知により、平成26年6月から積極的な勧奨を控えています。

(件)


	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	B型肝炎	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
29年度	755	752	379	576	702	4,659
30年度	719	737	366	569	581	4,747
元年度	624	623	355	422	286	5,077

・令和元年度～令和3年度の間、成人男性に対する風しん抗体検査及び予防接種を行います。

(件)

風しん(第5期)	抗体検査	予防接種
元年度	280	84

- 予防接種負担金 59,800千円
- 予防接種等委託料 3,541千円
- その他(賃金・役務費等) 3,691千円


不妊治療費助成事業 拡充

 決算書 131ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,200			1,200	
元年度	3,110			3,110	

平成30年7月から、不妊治療を受けている夫婦に対し、その不妊治療のうち特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しています。広島県が行う助成制度に上乘せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としています。平成31年4月から、「以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合」や、「排卵したが卵が得られない。または状態の良い卵が得られないため中止」した場合も対象としています。

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内訳		(再掲) (男性不妊治療費分)
		県・市の助成対象	県の助成対象外 (市の単独助成)	
30年度	8	6	2	0
元年度	26	22	4	0

(制度の概要)

- ・助成限度額（1回）15万円（平成31年4月から対象範囲となった治療については上限7万5千円）
- ・男性不妊治療加算（1回）15万円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

生活困窮者自立支援事業

 決算書 106~107ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	17,064	12,127			4,937
30年度	17,107	12,350			4,757
元年度	17,030	11,961			5,069

さまざまな事情で働かたくも働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	新規受付件数 (件)	プラン作成件数(件)	住居確保給付金	就労者数(人)
			利用件数(件)	
29年度	70	7	3	6
30年度	50	4	1	0
元年度	64	4	0	2


地域福祉支援システム運営事業


 決算書 106~107ページ
 担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	192				192
30年度	199				199
元年度	310				310

社会的支援を必要とする方の、平常時の見守りや災害時の支援を地域の中で受けることができるよう、平成27年度に導入した地域福祉支援システムを活用し、避難行動要支援者等の情報の蓄積を進め、地域福祉を推進します。

【事業の実施状況】

年度	情報蓄積件数	○ システム改修業務委託料	203千円
元年度	2,530 件	○ ネットワーク回線使用料	107千円


地域見守り活動事業

 決算書 107ページ
 担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	81			81	
30年度	76			76	
元年度	31			31	

株式会社ちゅびCOMふれあいが大竹市民向けに提供している「見守りサービス」の安否確認メールシステムの初期導入費用及び月額利用料を公費負担し、見守りが必要な65歳以上の独居高齢者等の日常的な安否確認を行っています。

【事業の実施状況】

年度	相談件数(件)	支援決定件数(件)	
		申請件数(件)	支援決定件数(件)
29年度	3	2	2
30年度	1	1	1
元年度	0	0	0

○生活見守りサービス支援事業委託料 31千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

障害者等自立支援給付事業

決算書
110ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	429,623	322,102			107,521
30年度	464,841	375,517			89,324
元年度	471,687	353,612			118,075

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付、補装具があります。

【事業の実施状況】 (人)

年度	障害福祉サービス件数 (延人数)	相談支援給付件数 (延人数)	補装具件数 (延人数)
29年度	3,813	360	47
30年度	3,801	480	57
元年度	3,939	549	56

子ども医療費助成事業

決算書
116ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	53,937	11,148		31,641	11,148
30年度	54,800	11,021		32,757	11,022
元年度	54,711	10,311		34,088	10,312

【事業の実施状況】

子どもの健やかな成長を支えるため、子どもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超えるものや、中学校卒業までの子どもの入院・通院に対しても助成を行っています。

(助成内容)

- 対象者：0歳児から中学校卒業までの子ども（15歳に達した最初の年の3月31日まで）
- 一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 500円まで（調剤については負担金なし）
- 支払日数：入院 1医療機関 月14日まで
通院 1医療機関 月4日まで
柔道整復・あんまマッサージ・はりきゆう 1医療機関 月4日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

病児保育運営委託事業

決算書
118～119ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	11,009	5,822		1,146	4,041
30年度	11,201	6,543		1,248	3,410
元年度	11,975	7,119		1,021	3,835

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない生後6か月から小学校6年生までの保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日までの午前8時15分から午後6時00分まで
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日
市外に住所を有する児童…2千円/日
- 利用定員 3人/日
- 委託料 11,009千円（病児・病後児保育事業）
- 補助金 729千円（施設改修分）
- 負担金 237千円（廿日市市、岩国市利用分）
- 年間利用者数 延べ382人

児童福祉相談事業

決算書
120ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	8,793	220			8,573
30年度	6,522				6,522
元年度	6,883				6,883

専門知識を有する相談員2人を配置して、家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童の養護、障害、非行、育成などの問題の相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

- 相談件数 平成29年度 1,228件
平成30年度 1,168件
令和元年度 1,494件
- 報酬 6,494千円（共済費含む）
- 需用費等 389千円

子育て支援センター等運営管理事業 決算書 121~122ページ
 担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	21,759	17,401			4,358
30年度	21,726	15,816			5,910
元年度	23,575	17,768			5,807

地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、子育て支援センター・どんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館の3施設を設置し、各種行事の実施や、育児不安に対する相談・指導、子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

【事業の実施状況】

〈大竹市子育て支援センター・どんぐりHOUSE〉

- 運営主体 大竹市
- 開館日数 222日/年
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ5,714人

〈さかえ子育て支援センター〉

- 運営主体 社会福祉法人ひまわり福祉会（指定管理者）
- 開館日数 222日/年
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ5,927人

〈松ヶ原こども館〉

- 運営主体 NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん（運営委託）
- 管理主体 松ヶ原自治会（指定管理者）
- 開館日数 214日/年
毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・お盆・年末年始を除く）
※平成28年7月から開館日を週3日から週5日に拡張しています。
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ5,830人

医療体制支援事業 決算書 125ページ
（救急相談センター運営事業） 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	223				223
元年度	849				849

広島市が主体となって平成31年1月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】

- 受付体制 24時間365日体制
- 相談できる内容
 - ①医療相談（看護師等）
相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内等の対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。
 - ②医療機関案内（看護師等）
各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報等により、「今受診できる医療機関」を案内します。

【事業費】

開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は849千円を負担しました。

【救急相談センター利用件数】（大竹市分）※平成30年度は平成31年1月～3月分

年 度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
30年度	47件	1件	2件
元年度	289件	6件	25件

産科医療施設人材確保支援事業 決算書 125ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	109				109
30年度	40				40
元年度	85				85

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年 度	産科医(人)	病棟助産師(人)	分娩制限	分娩件数(件)
29年度	7人	26人	なし	30件
30年度	5人	25人	なし	13件
元年度	6人	29人	なし	24件



健康づくり推進事業

決算書
126～127, 220～223ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	80,044	11,608		6,442	61,994
30年度	78,453	8,596		6,448	63,409
元年度	89,483	11,442		9,721	68,320

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			事業内容
		国県支出金	その他	一般財源	
健康診査					
一般健診、肝炎ウイルス検診事業	38,128	2,147	4,105	31,876	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。受診しやすい健診(検診)を進めるため、再編交付金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
がん検診事業					
【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	21,042	8,542	127	12,373	
後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2,981		2,981	0	
【国民健康保険特別会計】人間ドック、脳ドック事業	8,821			8,821	
歯科保健事業	4,229	439	2,508	1,282	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。
健康教育事業	571	275		296	生活習慣病などの疾病を予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業	48	32		16	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	12	7		5	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
【国民健康保険特別会計】糖尿病対策推進事業	13,651			13,651	糖尿病対策の普及啓発として、血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診(検診)受診者数(人)

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
29年度	834	512	619	1,269	2,742	750
30年度	807	481	625	1,114	2,637	626
元年度	1,010	406	609	1,260	2,722	794

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
29年度	1,030	1,721
30年度	835	1,625
元年度	994	未確定

※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、元年度は未確定



妊産婦歯科健康診査事業

決算書
131ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	684			684	
30年度	680			680	
元年度	731			731	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕(むし虫)の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚(妊娠期1回分、産後1回分)を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容:う蝕(むし歯)の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】

年度	件数	内 訳	
		妊 婦	産 婦
29年度	146	95	51
30年度	144	72	72
元年度	152	86	66

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

決算書 131～132ページ
 担当 保健医療課

妊婦乳幼児健康診査事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	18,565			18,565	
30年度	15,486			15,486	
元年度	18,038			18,038	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。
 平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】 (件)

	29年度	30年度	元年度
検査券	188	151	182
補助券 1～14回	2,340	1,855	2,171
子宮頸がん検診	181	146	184
クラミジア検診	190	146	169
乳児一般検診	330	293	242
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	2	7	3
1歳6か月児精密検査	8	7	3
3歳児精密検査	6	8	7

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額：101,760円（受診券を金額に換算）
- 妊婦健康診査等負担金 12,070千円
- その他（委託料・扶助費等） 5,968千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

決算書 260ページ
 担当 地域介護課

地域支援事業 (介護予防・日常生活支援サービス事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	40,930	15,349		20,465	5,116
30年度	76,792	28,797		38,396	9,599
元年度	76,345	28,629		38,173	9,543

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供します。

【事業の実施状況】

○通所型サービス及び訪問型サービス

要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援します。また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

【事業の実施状況】

サービス種類	件数
訪問型サービス	1,630
通所型サービス	1,820

決算書 191～192ページ
 担当 生涯学習課

放課後児童クラブ運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	33,237	16,134		9,207	7,896
30年度	34,530	17,565		9,840	7,125
元年度	35,860	17,589		10,349	7,922

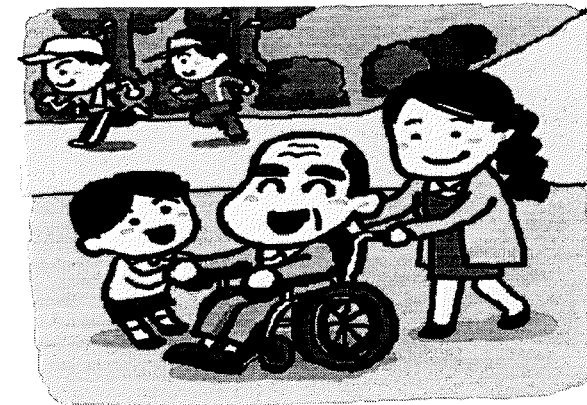
仕事等で昼間、保護者が家庭にいない児童に授業終了後に遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう仕事と子育ての両立を支援しています。

【事業の実施状況】

○利用者数（※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。）

- ひかり児童クラブ（大竹小学校） 192人
- みどり児童クラブ（小方小学校） 198人
- あすなる児童クラブ（玖波小学校） 45人
- 合計 435人

- 事業費 賃金（共済費含む） 31,676千円
- その他（需用費等） 4,184千円





地域支援事業（一般介護予防事業）

決算書 260～261ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	18,788	7,046		9,394	2,348
30年度	12,185	4,569		6,093	1,523
元年度	11,046	4,142		5,523	1,381

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普通の生活に生きがいがあるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

①いきいき百歳体操

地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を週1回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やDVD配付、おもりの貸し出し等の支援を行いました。

【事業の実施状況】

団体数	参加人数(人)
19	292

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）

地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延べ参加人数(人)
239	2,013

③元気はつつ教室

市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週1回の運動教室を行いました。

【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
サントピア大竹	45	2,254
おがたピア	37	1,213

④カラダがよるこぶ健康講座

参加者の健康意識の向上を図りつつ、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防に対する取組ができるような講座を行いました。

【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
玖波公民館	22	457
栄公民館	11	287
アゼリアホール	10	246



地域支援事業（包括的支援事業）

決算書 261～262ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	51,304	30,013		11,287	10,004
30年度	59,700	34,477		13,731	11,492
元年度	61,784	35,680		14,209	11,895

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメーブルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支援しています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターの運営を社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。

また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターの運営を医療法人社団知仁会に委託し、認知症疾患医療センターと連携しながら事業を実施しました。

○令和元年度相談延べ件数（相談経路・相談内容別）

(単位：件)

		相談経路					計
		本人・家族	民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他		
大竹市地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	705	67	651	155	1,578
		介護保険外サービス	124	12	71	16	223
		成年後見制度	1	0	0	0	1
		虐待	45	3	41	58	147
		消費者相談（悪徳商法等）	2	1	6	7	16
		認知症	24	10	19	5	58
		その他	472	135	444	161	1,212
計	1,373	228	1,232	402	3,235		
玖波地区地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	150	1	13	7	171
		介護保険外サービス	4	0	0	2	6
		成年後見制度	0	0	0	0	0
		虐待	2	0	2	5	9
		消費者相談（悪徳商法等）	0	0	0	1	1
		認知症	7	0	53	5	65
		その他	195	29	129	138	491
計	358	30	197	158	743		
合計	1,731	258	1,429	560	3,978		

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	11,187	6,405		2,629	2,153
30年度	11,549	6,612		2,714	2,223
元年度	8,358	4,785		1,964	1,609

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催します。
在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】

①介護給付等費用適正化事業

介護(予防)給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等(指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。)に要する費用の適正化のための事業を実施します。

【事業の実施状況】

実施内容	
適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,463件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	8事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	171件
福祉用具購入申請の点検件数	153件
介護給付通知の送付件数	1,693件

②成年後見制度利用支援事業

市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

【事業の実施状況】

実施内容	
助成金額	216千円

③福祉用具・住宅改修支援事業

住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援します。

【事業の実施状況】

実施内容	
申請件数	100件

④認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。

【事業の実施状況】

実施内容	
サポーター養成講座開催回数・参加人数	8回 177人

⑤家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時(24時間・365日)対応するための体制を整備します。

【事業の実施状況】

実施内容	
登録人数	229人
通報件数	3,608件

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	305				305

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運を醸成するため、広島県で事前合宿を行うメキシコ選手等との交流を行い、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力向上を推進しました。

【事業の実施状況】

○大竹市体育協会に事業委託を実施し、以下の交流を実施しました。

実施日	場 所	交流内容	参加者
11月16日(土)	広島県広域公園テニスコート	メキシコ合衆国テニス選手団とミニテニス体験、車いすテニス体験を実施	4名
11月24日(日)	鳥根県出雲市出雲ドーム	メキシコ合衆国ソフトボール選手団の練習見学・観戦等を実施	50名

○事業費 オリンピック選手等交流事業委託料 305千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	475				475
30年度	775				775
元年度	1,390				1,390

平成30年度に整備した学習交流棟が平成31年4月21日にオープンし、指定管理者(おたけ手すき和紙保存会)による新たな事業を展開しています。また、リーフレットの発行やホームページを開設することにより、積極的な情報発信を進めています。

【事業の実施状況】

○来所者数	体験者	453名
	見学者	101名
	イベント参加者	256名
	合計	810名

○事業費 手すき和紙作業所運営管理委託料 1,390千円

大竹会館改築等事業

拡充

決算書 194~196ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	0				
元年度	212,635		199,000	2,485	11,150

※上記事業費には事務費を含みます。

耐震性に問題のある老朽化した旧館及び新館（エスポワール）を解体し、大竹警察署側に新築棟を増築するための改築事業を開始しました。（平成30年度予算35,000千円は令和元年度に繰越）

【事業の実施状況】

○進捗状況

平成30年9月 施工業者決定
令和元年10月～ 新築棟増築工事及びアゼリアホール改修工事開始
令和2年12月 新築棟（本館）完成（予定）
令和3年2月中旬 新築棟（本館）開館（予定）

○事業費 設計業務等委託料 26,154千円
改築等工事費 180,770千円
事務費 5,711千円

地域不法投棄対策事業

決算書 128~129ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	4,380	2,121			2,259
30年度	7,899	5,087			2,812
元年度	6,124	3,863			2,261

※上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民等からの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週4～5回）
- ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
- ・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（3月実施）
- ・不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
- ・公衆衛生推進協議会との共催による「おたけクリーンキャンペーン」の実施（令和元年9月22日実施）
- ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施の合同監視パトロールへの参加（令和元年12月16日実施）
- ・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
- ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
- ・公衆衛生推進協議会が実施の不法投棄防止活動への事業費補助

○ 賃金 3,589千円
○ 不法投棄監視業務補助金 195千円
○ その他（需用費等） 2,340千円

環境衛生推進事業 (公衆衛生推進協議会補助金)

決算書 129ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	2,153				2,153
30年度	2,156				2,156
元年度	2,825				2,825

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況（公衛協が実施した事業）】

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・不法投棄防止に関する協力事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業 など

環境学習事業

決算書 140ページ
担当 環境整備課

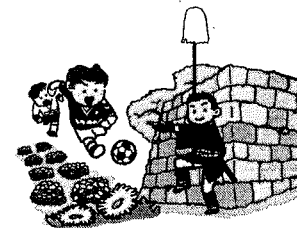
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	1,720				1,720
30年度	1,677				1,677
元年度	1,804				1,804

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会や集客効果の高いイベント会場で催し等を開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・6月に、小瀬川干潟観察会（参加者40人）を実施しました。7月には、生涯学習課主催のジュニアリーダー育成事業において、水環境に関する出前講座（参加者19人）を実施しました。また、8月に、川の生きもの観察会（参加者78人）を実施しました。
- ・11月開催の「コイ・こいフェスティバル・イン・おたけ」で、環境に関するブースを設置し、市の環境の状況をPRしました。（来場者約1,000人）

○ 環境学習事業委託料 1,689千円
○ 需用費 115千円



(6) 行政・社会の仕組みづくり

まちづくり基本構想等策定・推進事業

決算書 89～90ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	4,409				4,409

第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)が令和2年度で終了することに伴い、市民と行政がともに目指す未来に向け、協働してまちづくりを進めていくための新しい指針として、大竹市まちづくり基本構想等を令和元年度・令和2年度の2か年で策定します。

令和元年度は、現況分析、後期基本計画の施策・事業の評価、市民アンケート及び市民・職員ワークショップなどを実施し、基本構想及び基本計画策定のための土台づくりを行いました。

また、「大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：平成27年度～令和2年度)の平成30年度の施策・事業評価を行いました。

【事業の実施状況】

＜事業費の内訳＞

- 報償費 29千円 … 総合戦略推進会議委員謝礼
- 旅費 5千円 … 費用弁償
- 需用費 60千円 … 消耗品費
- 役員費 424千円 … 通信運搬費(基本構想等策定のための市民アンケート・幸せ感に関するアンケート郵送料)
- 委託料 3,891千円 … まちづくり基本構想等策定支援業務委託料
※2か年契約の1年目・前金払分(委託料2か年総額：12,970,800円)
※委託業者はプロポーザル方式により選定

＜事業内容＞

- まちづくり基本構想等の策定
 - ・現況分析
 - ・後期基本計画の施策・事業の評価
 - ・市民アンケート … 対象：18歳以上の市民2,100人(無作為抽出)、回収数：504、回収率：24.0%
 - ・職員アンケート … 対象：全職員545人、回収数：414、回収率：76.0%
- おたけ未来創造会議(市民・職員ワークショップ)
 - 小学生 … 「こんなまちになったらいいな」という想いと共に鯉のぼりの絵を描いてもらう(⇒「未来へ泳ぐマイ鯉のぼり展」の開催)
 - 中学生 … 未来を創る物語(4コマ漫画)の作成
 - 高校生 … 若者が描くライフストーリー(30年後の人生像(ライフプラン))
 - 市民 … 「20年後・30年後の大竹市に残したいもの・必要なもの」について話し合い、市の強みをキャッチコピーで表現
 - 職員 … 現況分析、アンケート、市民ワークショップから市の実態を把握し、市民ニーズを踏まえて30年後の将来像を実現するアイデアを考え、プレゼンテーションを実施

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの各分野の代表者などにより構成)による、総合戦略に定める施策・事業の達成評価の実施



協働のまちづくり推進事業

決算書 92～93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	650				650
30年度	852				852
元年度	907				907

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。

また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金
(上限50千円) 6事業 288千円

団体名	事業概要	(千円)	
		事業費	補助金額
ふるさと時代絵巻プロジェクト	○地元作家展示会の開催	50	50
猫じゃらしの会	○野良猫の引き取り相談・保護、里親募集など	666	50
大竹NAKAMA会	○障がい者の自立促進を目的とした学習会など	66	38
洋裁マダムプロジェクト	○巨大タペストリーの制作など	51	50
ストーンアート保存会	○ストーンアートのマップ制作、メンテナンス	66	50
KUBA男パン職人プロジェクト	○パンづくり講座の開催など	51	50

- 新しい取組に挑戦する団体を支援するステップアップ支援助成金
(上限100千円) 2事業 153千円

団体名	事業概要	(千円)	
		事業費	補助金額
木野1丁目見守りネットワーク	○中村ひろこ歌謡ショーの開催など	100	100
特定非営利活動法人えこらいふ大竹	○ごみ減量講座、木枠コンポスト普及実践講座の開催など	55	53

- 市民活動保険料 466千円



自治会活動支援事業

決算書 92～93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	15,212	500			14,712
30年度	17,260	542			16,718
元年度	21,369	538			20,831

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等を支援しました。単位自治会等の運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報等を配布しました。

【事業の実施状況】

- 市広報配布手数料 8,015千円
- 市広報配布委託料 429千円
- 《補助金及び負担金》
- 自治会連合会補助金 626千円
- 自治会活動費助成金 4,095千円
- 集会所建設等補助金 6,470千円
(谷和集会所 2,820千円 元町三丁目公民館・老人集会所 3,650千円)
- その他(賞金、旅費) 1,734千円



コミュニティづくり推進事業

決算書 93ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	5,410			2,500	2,910
30年度	7,910			5,000	2,910
元年度	7,810			4,900	2,910

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会やコイ・こいフェスティバルに対して補助しました。また、宝くじの社会貢献広報事業(一般コミュニティ助成事業)を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。

【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
- コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
- コイ・こいフェスティバル補助金 2,500千円
- 宝くじコミュニティ事業補助金(一般コミュニティ助成事業) 4,900千円
小島地区自治会連合会(エアコンほか) 元町二丁目自治会(エアコンほか)

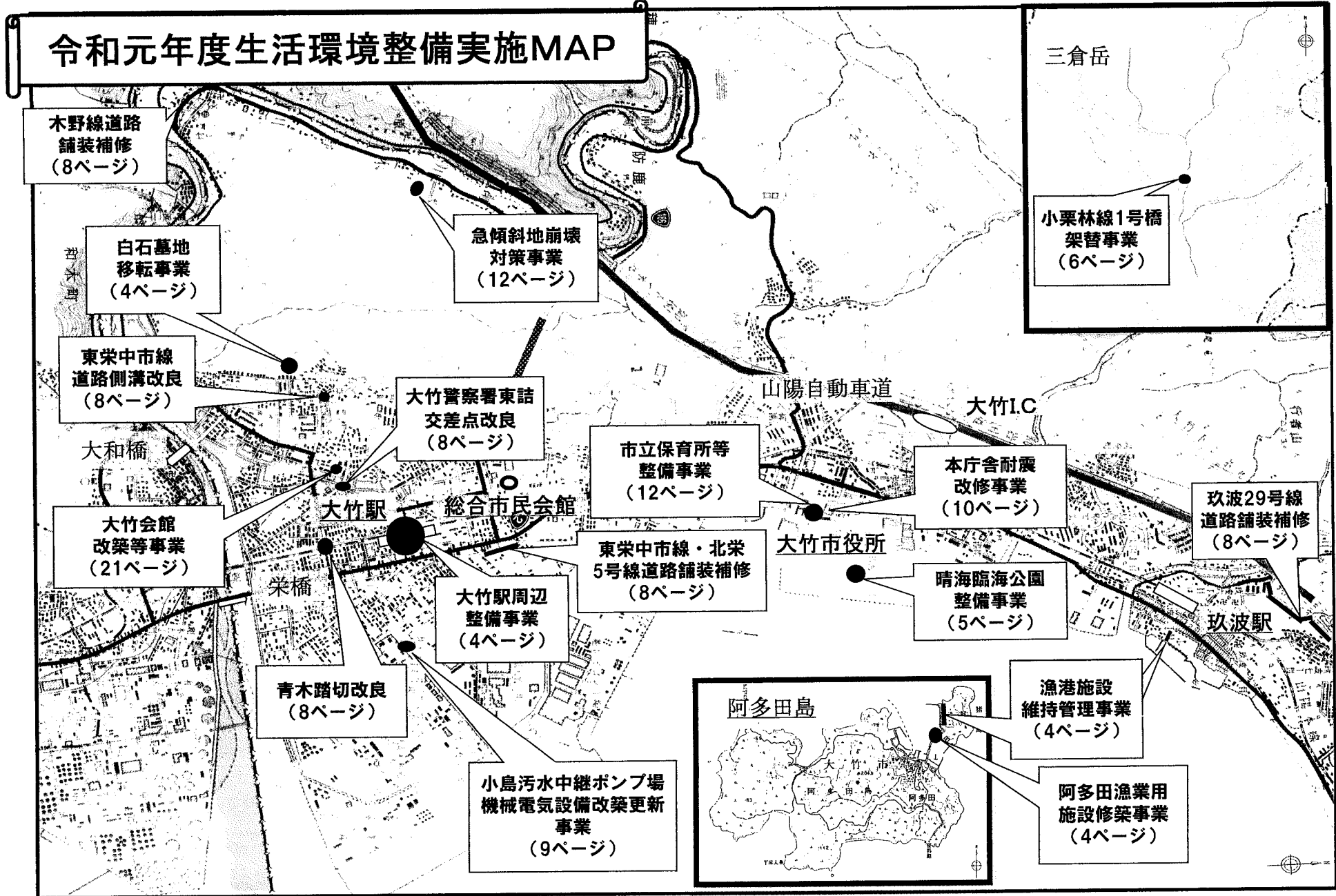
土地開発公社経営健全化対策事業

決算書 156ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	18,243				18,243
30年度	32,480				32,480
元年度	1,881				1,881

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってまいりましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。





2 継続費精算報告書

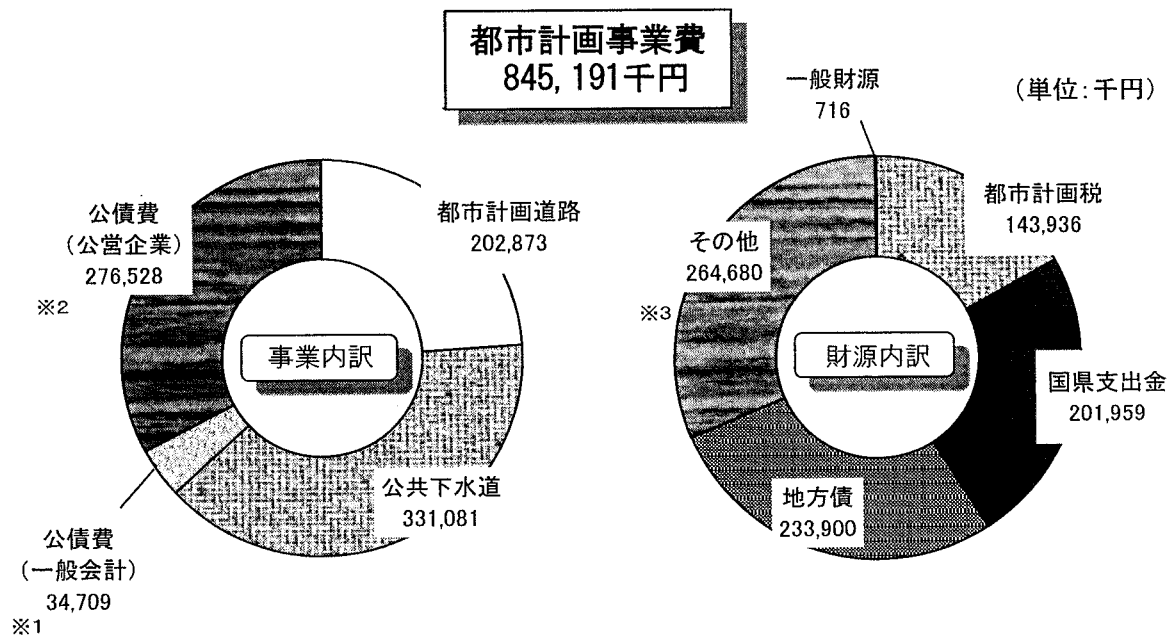
(一般会計)

款	項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績				
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債
4	衛生費	2 清掃費 可燃ごみの広域処理に係る 中継施設整備事業	H30	円 208,646	円	円 187,700	円	円 20,946	円 196,560	円	円 176,900	円	円 19,660
			R1	486,563		437,900		48,663	482,220		433,900	1,286	47,034
			計	695,209		625,600		69,609	678,780		610,800	1,286	66,694

年割額と支出済額の差	比 較				
	左 の 財 源 内 訳	左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
円	円	円	円	円	円
12,086			10,800		1,286
4,343			4,000	△ 1,286	1,629
16,429			14,800	△ 1,286	2,915

3 令和元年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。令和元年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。



- ※1 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（都市計画道路事業）のために発行した地方債の元利償還金です。
- ※2 公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。
- ※3 その他には、下水道使用料等が含まれます。

4 令和元年度普通建設事業の事業別決算額の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
補 助 事 業	地域介護・福祉空間整備事業	7,681	7,681			
	私立保育所等整備補助事業	50,496	28,404		18,056	4,036
	私立保育所等整備補助事業(繰越)	15,438	10,292		5,146	
	病児保育整備補助事業	729	486			243
	自動血球計数装置整備事業	1,925	963			962
	合併処理浄化槽設置事業	675	248			427
	斎場アスベスト調査事業	75	75			
	林道橋りょう長寿命化事業	22,893	14,105	7,800		988
	阿多田漁業用施設修築事業	9,968	6,645			3,323
	玖波漁港道路補修事業	2,321	1,100	1,100		121
	阿多田漁港道路補修事業	3,165	1,650	1,300		215
	猪子西浮棧橋補修事業(繰越)	22,089	12,000	7,800	2,289	
	橋りょう長寿命化事業	2,813	1,545			1,268
	青木踏切改良事業	10,892	5,951	4,300		641
	大竹駅周辺整備事業	155,235	83,810	61,800	6,871	2,754
	住宅改修等補助事業	1,986	895		1,091	
市営住宅長寿命化事業	34,427	15,649	9,000	9,778		
小 計	342,808	191,499	93,100	43,231	14,978	
県 営 事 業	広島空港整備事業	598			298	300
	三倉岳県立自然公園整備事業	3,062				3,062
	県道等整備事業	100		100		
	県道等整備事業(繰越)	1,907		1,700	207	
	急傾斜地崩壊対策事業	1,737		1,600		137
	急傾斜地崩壊対策事業(繰越)	878		800	78	
	港湾整備事業	7,317		3,800		3,517
港湾整備事業(繰越)	2,319		2,000	319		
小 計	17,918	0	10,000	902	7,016	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
本会議場会議システム更新事業	1,980				1,980
本庁舎小規模工事	3,146				3,146
本庁舎耐震改修事業	132,702		131,700		1,002
本庁舎耐震改修事業（繰越）	92,711		91,300	1,411	
公共施設ブロック塀改修事業（繰越）	7,645		7,600	45	
コミュニティサロン小規模工事	298				298
集会所建設等補助事業	6,470				6,470
バス停等整備事業	651				651
光ケーブル支障移転事業	1,220				1,220
介護施設ブロック塀改修事業	812				812
ゆうあいの里ナースコール改修事業	8,990			8,522	468
総合福祉センター空調設備改修事業	5,086		5,000		86
総合福祉センター温水プール室床下段部改修事業	986			935	51
総合福祉センター温水プール室他排煙設備改修事業	1,369			1,298	71
保育所小規模工事	6,270				6,270
保育所空調設備改修事業	1,725		1,700		25
阿多田保育園小規模工事	1,139				1,139
私立保育所等整備補助事業	5,115				5,115
子育て支援センター小規模工事	835	594			241
こども館小規模工事	717				717
市営墓地補修事業	777				777
白石墓地移転事業	51,817			50,892	925
斎場小規模工事	1,973				1,973
不燃物処理場補修事業	1,230				1,230
フォークリフト整備事業	3,875				3,875
可燃ごみ広域処理中継施設整備事業	483,062		434,700		48,362
可燃ごみ広域処理中継施設整備事業（繰越）	12,086		10,800	1,286	
し尿処理場補修事業	157				157
農業生産近代化施設設置事業補助事業	47				47

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
野猪等被害防除施設設置事業補助事業	587				587
農道水路補修事業	6,328				6,328
浄化槽プロア取替事業	706				706
里山林整備事業	3,390	3,300			90
地域資源活用保全事業	3,000	3,000			
人工林間伐業務補助事業	152	152			
造林間伐事業	510				510
林道補修事業	420				420
林地崩壊対策事業	3,925		3,900		25
漁港施設維持事業	5,537				5,537
猪子西浮栈橋補修事業（繰越）	1,299			1,299	
玖波漁港道路補修事業	289				289
阿多田漁港道路補修事業	68				68
環境整備事業	13,713				13,713
未就学児安全対策事業	1,369				1,369
玖波四丁目地内道路管理事業	853				853
市営外灯小規模工事	739				739
防犯灯設置補助事業	46				46
交通安全施設等整備事業	5,997	368			5,629
一般道路補修事業	57,210	19,959			37,251
木野線道路舗装補修事業	4,628		4,100		528
東栄中市線・北栄5号線道路舗装補修事業	9,342		8,400		942
玖波29号線道路舗装補修事業	15,088		13,600		1,488
私道舗装工事費補助事業	540				540
市道等設計測量事業	2,033				2,033
恵川橋歩道整備事業（繰越）	6,615		5,600	1,015	
大竹警察署東詰交差点改良事業	4,216				4,216
岩国大竹道路建設事業に伴う市道改良事業	1,705				1,705
東栄中市線道路側溝改良事業	1,005				1,005

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
単 独 事 業	白石一丁目地内水路管理事業	1,120				1,120
	一般河川（水路）浚渫事業	5,275				5,275
	一般河川（水路）改良事業	9,495				9,495
	立戸4丁目浸水対策事業	4,535				4,535
	港町ポンプ場改良事業	9,445				9,445
	白石一丁目水路改良事業	3,256				3,256
	広原川河川改良事業	2,058		2,000		58
	急傾斜地崩壊対策事業	21,957	10,000	11,900		57
	急傾斜地維持事業	2,232	2,116			116
	弥栄ダム周辺施設維持補修事業	1,582				1,582
	大竹駅周辺整備事業	47,638			47,638	
	公園施設補修事業	4,213				4,213
	公園施設改修事業	5,151		900		4,251
	大河原公園整備事業	518				518
	晴海臨海公園小規模工事	2,108				2,108
	晴海臨海公園整備事業	228,837	216,020			12,817
	御園第1公園整備事業	6,903				6,903
	小方ヶ丘緑地安全対策事業	2,294				2,294
	住宅維持補修事業	604			604	
	御園集会所整備事業	4,634			4,634	
	市営住宅長寿命化事業	3,742		1,600	2,142	
	消防庁舎空調設備改修事業	2,860				2,860
	大型化学消防ポンプ自動車整備事業	96,074		95,800		274
	自動心肺蘇生装置整備事業	2,750				2,750
	消防団資機材整備事業	1,749		1,700		49
	消防団積載車整備事業	5,699		5,600		99
	防災行政無線整備事業	15,050		15,000		50
防災行政無線戸別受信機設置事業	5,616				5,616	
防災設備小規模工事	246				246	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
単 独 事 業	大竹小学校屋内運動場照明機器更新事業	3,643		3,200		443
	小学校小規模工事	1,794				1,794
	社会教育施設小規模工事	6,547				6,547
	文化財保護小規模工事	211				211
	総合市民会館空調設備改修事業	2,210				2,210
	総合市民会館ホール屋根改修事業	5,129				5,129
	大竹会館改築等事業	184,950		173,800		11,150
	大竹会館改築等事業（繰越）	27,685		25,200	2,485	
	玖波公民館防水改修事業	4,940		4,400		540
	栄公民館小規模工事	812			770	42
小 計	1,721,763	255,509	1,059,500	124,976	281,778	
災 害 復 旧 事 業	(補助) 農道災害復旧事業（繰越）	5,772	5,403	300	69	
	(補助) 林道災害復旧事業（繰越）	6,099	5,641		458	
	(補助) 道路災害復旧事業（繰越）	9,387	6,261	3,100	26	
	(補助) 河川災害復旧事業（繰越）	32,940	18,324	10,900	3,716	
	(単独) 農道災害復旧事業（繰越）	18,547		11,400	7,147	
	(単独) 林道災害復旧事業（繰越）	670			670	
	(単独) 道路災害復旧事業（繰越）	1,090			1,090	
	(単独) 河川災害復旧事業（繰越）	3,823			3,823	
小 計	78,328	35,629	25,700	16,999	0	
合 計	2,160,817	482,637	1,188,300	186,108	303,772	

5 令和元年度決算不用額の調べ(500万円以上)

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)	
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	03 職員手当等	140,870	135,475		5,395	人事異動等による 一般職職員手当 5,395	
				04 共済費	96,391	89,550		6,841	人事異動等による 職員共済組合等負担金 6,841	
				12 役務費	192,349	170,062		22,287	見込みより寄附額が少なかったため ふるさと納税促進事業(手数料) 20,525	
			04 財産管理費	11 需用費	27,357	20,305	1,121	5,931	本庁舎集中管理式の冷暖房機を使用しなくなったため 庁舎等管理事務(燃料費) 2,685 電気・水道の使用料が減ったため 庁舎等管理事務(光熱水費) 2,673	
			09 電子計算機費	13 委託料	16,348	11,008		5,340	新規サーバ導入業務の延期及び基幹システム改修費の減 サーバ機器等保守委託料 5,340	
			11 諸費	19 負担金, 補助及び交付金	59,326	54,319		5,007	こいこいバスの運賃収入が見込みより多かったため 公共交通負担金 2,774 国庫補助金の増による市補助金の減 離島航路補助金 1,430	
	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	13 委託料	212,080	76,403	20,267	115,410	見込みよりも商品券が売れなかったため プレミアム付商品券事業(販売業務等委託料) 114,860	
			04 総合支援費	20 扶助費	535,863	528,272		7,591	見込みより給付費・医療費が少なかったため 自立支援医療給付費 2,445 障害福祉サービス給付費 4,501	
			08 国民健康保険事業費	28 繰出金	229,999	223,365		6,634	対象事業費の減 国民健康保険特別会計繰出金 6,634	
			09 後期高齢者医療事業費	19 負担金, 補助及び交付金	430,551	416,180		14,371	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費負担金 14,371	
				28 繰出金	129,345	120,688		8,657	対象事業費の減 後期高齢者医療特別会計繰出金 8,657	
			10 介護保険事業費	28 繰出金	427,711	385,472		42,239	対象事業費の減 介護保険特別会計繰出金 42,239	
			02 児童福祉費	05 保育委託費	19 負担金, 補助及び交付金	379,242	373,888		5,354	見込みより対象事業費が少なかったため 私立保育所等補助金 2,404 交付額確定により, 当初見込額との差額が生じたため 私立保育所等整備補助金(繰越分) 2,056
				03 生活保護費	02 扶助費	20 扶助費	408,387	312,487		95,900
			04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料	47,238	35,246		11,992
	19 負担金, 補助及び交付金	79,767				69,309		10,458	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種負担金 10,391	

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)			
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理場管理費	11 需用費	23,282	14,690		8,592	可燃ごみの広域処理に伴う処理経費の減 光熱水費(電気料) 5,742 施設管理に係る修繕料の減 1,668			
				13 委託料	121,077	101,684		19,393	処理量の減 粗大ごみ処理業務委託料 2,425 廃プラスチック類処理業務委託料 2,162 せん定枝処理業務委託料 1,680 一般廃棄物埋立処分業務委託料 1,012 資源・不燃ごみ分別業務委託料 1,064 可燃ごみ中継施設の試運転時期の変更等に伴う委託料の減 中継施設運転管理業務委託料 3,609 中継施設点検・維持管理業務委託料 1,000 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 4,416			
	04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理場管理費	02 ごみ処理場管理費	19 負担金, 補助及び交付金	84,952	79,752		5,200	可燃ごみ広域処理施設維持管理費等及び本市可燃ごみ投入率の減 広域処理事業負担金 5,175		
					03 ごみ処理費	08 報償費	10,900	4,794		6,106	回収量の減 資源回収実施団体報奨金 6,006	
						13 委託料	105,483	99,009		6,474	指定ごみ袋の製造・出荷量の減 指定ごみ袋製造保管業務委託料 5,316	
						15 工事請負費	481,909	465,480		16,429	入札による減 中継施設整備工事 16,429	
	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 貸付金	170,000	133,000		37,000	新規融資が少なかったため 中小企業融資預託金 37,000			
	08 土木費	01 土木管理費	01 土木管理費	01 土木管理費	13 委託料	13,540	1,039	4,840	7,661	当初の計画より策定範囲を狭めたため 大竹地区移動等円滑化基本構想策定業務委託料 7,660		
					19 負担金, 補助及び交付金	11,148	2,396		8,752	予定していた保有地の売却に至らなかったため 土地開発公社経営健全化補助金 8,684		
					22 補償, 補填及び賠償金	6,841	0		6,841	契約の見直しによる減 大竹駅前駐輪場物件補償費 6,840		
					02 道路橋りょう費	02 道路橋りょう維持費	15 工事請負費	132,517	88,462		44,055	災害復旧事業を優先したことによる事業未執行のため 橋りょう補修工事 24,468 県管理道分の工事が想定より少なかったため 一般道路補修工事 3,116 入札等による減 木野線道路舗装補修工事 1,613 東栄中市線・北栄5号線道路舗装補修工事 3,145 発注時に設計を見直したため 玖波29号線道路舗装補修工事 10,698
							03 道路橋りょう新設改良費	15 工事請負費	39,000	11,886		27,114
					06 都市計画費	03 公園費	03 公園費	15 工事請負費	234,500	219,242		15,258
	04 公共下水道事業会計費	19 負担金, 補助及び交付金	227,051	205,259					21,792	対象経費の減 公共下水道事業特別会計負担金 21,792		

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)					
01	一般会計	08	土木費	07	住宅費	01	住宅総務費	19	負担金, 補助及び交付金	8,664	2,024		6,640	住宅改修補助の申込件数が見込みより少なかったため 住宅改修等補助金(建築) 1,954 住宅改修等補助金(住宅) 4,544
						02	市営住宅管理費	13	委託料	87,220	61,475		25,745	特定入居が少なかったため緊急修繕対応減 住宅緊急修繕対応委託料 14,187 入札等による減 御園集会所設計業務委託料 5,690 改修調査設計業務等委託料 4,222
		15	工事請負費	35,947	29,094				6,853	入札等による減 住宅維持補修工事 2,343 市営住宅長寿命化事業 4,510				
		09	消防費	01	消防費	03	防災・減災費	15	工事請負費	33,085	19,209		13,876	設置希望者の辞退が想定を上回ったため 戸別受信機設置工事 13,876
		10	教育費	04	社会教育費	06	大竹会館費	13	委託料	54,744	32,788	12,000	9,956	実績額が見込みより低く推移したため 施設等利用費(預かり保育分) 3,224 施設等利用費(教育部分) 1,743
														入札等による減 大竹会館改修事業に伴う設計業務委託料 8,076 実績額が見込みより低く推移したため 冷暖房機器保守点検 429 2階管理運営業務 534 建築設備等定期報告作成業務 336 清掃業務 324 その他 257
		11	災害復旧費	01	農林水産業施設災害復旧費	01	農地災害復旧費	15	工事請負費	53,001	23,353		29,648	盛土材を現地にて調達できたため 災害復旧工事 29,647
		12	公債費	01	公債費	02	利子	23	償還金利子及び割引料	165,785	124,754		41,031	入札等による減 地方債償還利子 38,225
02	国民健康保険特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	01	一般被保険者療養給付費	19	負担金, 補助及び交付金	2,169,102	2,053,894		115,208	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費 115,208千円
														02
		04	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費	13	委託料	49,893	37,884		12,009	見込みより受診者数が少なかったため 人間ドック等委託料 3,767 KDB等のシステムからデータ作成が可能となったため 健康づくり事業委託料 4,667 受診行動適正化指導事業等 994 事業を整理したため 特定健康診査受診勧奨委託料等 902
05	港湾施設管理受託特別会計	01	港湾費	01	港湾管理費	01	港湾管理費	13	委託料	13,754	6,960		6,794	ヒアリ未発見により駆除業務未執行のため ヒアリ等調査委託料 6,401
06	土地造成特別会計	01	造成地管理事業費	01	造成地管理事業費	03	小方ヶ丘等管理費	15	工事請負費	7,000	0		7,000	事業未執行のため 旧小方中学校グラウンド盛土工事 7,000
07	介護保険特別会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸費	01	居宅サービス給付費	19	負担金, 補助及び交付金	880,934	858,439		22,495	給付費の減 居宅サービス給付費の減 22,495
						02	施設サービス給付費	19	負担金, 補助及び交付金	867,484	805,289		62,195	給付費の減 施設サービス給付費の減 62,195

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
07	介護保険 特別会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸費	03	居宅サービス計画給付費	19	負担金, 補助及び交付金	102,846	95,772		7,074	給付費の減 居宅サービス計画費の減 7,074
						05	地域密着型介護サービス給付費	19	負担金, 補助及び交付金	489,556	414,552		75,004	給付費の減 地域密着型サービス給付費の減 75,004
				03	高額医療合算介護サービス等支給費	01	高額医療合算介護サービス等支給費	19	負担金, 補助及び交付金	6,686	1,306		5,380	給付費の減 高額医療合算介護サービス等支給費の減 5,380
				04	特定入所者介護サービス費	01	特定入所者介護サービス費	19	負担金, 補助及び交付金	69,796	57,288		12,508	給付費の減 特定入所者介護サービス費の減 12,508
		03	地域支援事業	01	介護予防・生活支援サービス事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	19	負担金, 補助及び交付金	98,174	73,869		24,305	総合事業の延べ利用者が見込みより少なかったため 訪問型サービス費 5,664 通所型サービス費 11,436 介護予防ケアマネジメント費 6,840
				03	包括的支援事業・任意事業費	02	任意事業費	13	委託料	8,336	3,229		5,107	入札による減 緊急通報システム管理運営委託料の減 5,107

◇問い合わせ先一覧◇

総務部	
総務課 《Eメール》	総務係 59-2120 職員秘書係 59-2122 soumu@city.otake.hiroshima.jp
	危機管理課 《Eメール》
企画財政課 《Eメール》	企画係 59-2125
	財政係 59-2121
	情報広聴係 59-2124 kikaku@city.otake.hiroshima.jp
産業振興課 《Eメール》	農林水産振興係 59-2130
	商工振興係 59-2131 sangyo@city.otake.hiroshima.jp

市民生活部	
自治振興課 《Eメール》	自治振興係 59-2142 人権推進係 59-2145 jichishinko@city.otake.hiroshima.jp
	市民税務課 《Eメール》
環境整備課 《Eメール》	環境整備係 59-2154 kankyo@city.otake.hiroshima.jp
	リサイクルセンター 52-5101 kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp

健康福祉部		
福祉事務所 《Eメール》	地域介護課 福祉総務係 59-2152 介護高齢者係 59-2144 地域支援係 28-6226 chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp	
	福祉課 《Eメール》	障害福祉係 59-2146 児童係 59-2148 保護係 59-2147 fukushi@city.otake.hiroshima.jp
	保健医療課 《Eメール》	国保年金係 59-2141
		保健予防係 59-2140
健康増進係 59-2153 hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp		

建設部	
監理課 《Eメール》	庶務係 59-2160 用地係 59-2161 kanri@city.otake.hiroshima.jp
	土木課 《Eメール》
都市計画課 《Eメール》	計画整備係 59-2167 建築住宅係 59-2168 toshikei@city.otake.hiroshima.jp

教育委員会事務局	
総務学事課 《Eメール》	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021
	給食センター 57-7626 sougaku@city.otake.hiroshima.jp
生涯学習課 《Eメール》	社会教育係 53-5800
	28-5680
	施設スポーツ係 53-6677 seigaku@city.otake.hiroshima.jp

消防本部 《Eメール》	53-7708 shoubou@city.otake.hiroshima.jp
選挙管理委員会事務局 《Eメール》	59-2188 senkyo@city.otake.hiroshima.jp

監査事務局 《Eメール》	59-2189 kansa@city.otake.hiroshima.jp
農業委員会事務局 《Eメール》	59-2190 sangyo@city.otake.hiroshima.jp

上下水道局 《Eメール》	業務課 総務係 59-2193
	営業係 59-2191
	工務課 上水道係 59-2192 下水道係 59-2194 jouguesui@city.otake.hiroshima.jp

議会事務局 《Eメール》	議事係 59-2183 庶務係 gikai@city.otake.hiroshima.jp
-----------------	---

会計課 《Eメール》	59-2182 kaikai@city.otake.hiroshima.jp
---------------	---

【代表電話】	59-2111
【FAX】	57-7130(本庁)
【Eメールアドレス(代表)】	info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】	http://www.city.otake.hiroshima.jp